

# KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.9  
第46期 第2四半期(累計)事業報告  
平成22年4月1日～平成22年9月30日

▶こんなトコロに、キーウェア

遠く感じた「宇宙」も、  
私たちの暮らしのそばに。

▶特集

3か年中期経営計画  
「Q Curve(キューカーブ)2015」スタート



**KEYWARE**  
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社  
〒160-8422 東京都新宿区新宿三丁目1-13  
(京王新宿追分ビル8F) 経営企画室 IR部  
<http://www.keyware.co.jp>



本誌は、米国大豆協会認定の大豆油インキを使用しています。  
※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

**KEYWARE**  
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社  
東証第二部 3799

IT can create it.

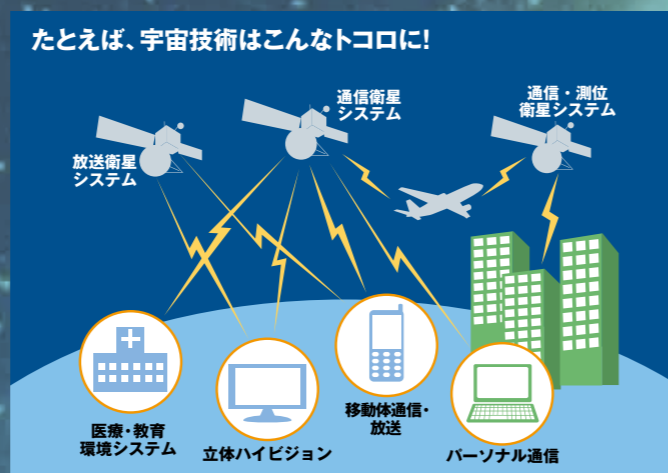
こんなところに、キーウェア

# 遠く感じた「宇宙」も、 私たちの暮らしのそばに。

ソ連の宇宙船ボスホート2号にて、レオーフ中佐が人類初の宇宙遊泳を行ってから45年—。

私たちの「宇宙開発利用」は、着実なスピードで変化を遂げています。たとえば、気象・通信・地球観測など、すでに多くの分野で人々の暮らしに浸透していることをご存知でしょうか？さらに近年では、宇宙基本法が成立し、宇宙基本計画の策定や実施が行われたことにより、宇宙の利用拡大への整備が進み、以前よりずいぶん「宇宙」の存在が近くなったように思われます。

設立当時からキーウェアが、システム開発の支援をさせていただいている財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構 (USEF) 様は、無人宇宙実験システム (各種の自動実験装置を搭載し、微小重力等の宇宙



環境を利用した実験を行うことのできる実験システム) 機器に関する研究開発および運用等を行うことにより、宇宙機器に関する技術の進展および無人宇宙実験システムの利用の促進をはかり、もって先端技術開発の

発展に寄与するとともに、わが国の産業の発展および国際社会への貢献を果たされています。

本年6月、宇宙環境信頼性実証システム (SERVIS) プロジェクトにおいて、USEF様が研究開発した実証衛星2号機 (SERVIS-2) が打ち上げに成功しました。キーウェアでは、このプロジェクトにおいて、実験機器監視装置などのシステム開発を担当し、現在も実験運

用の支援を行っております。

宇宙技術は、人々の生活やさまざまな産業活動に今後さらに影響を与えるインフラとして期待が寄せられています。そして、人々が自然と共存し、いつまでも幸せに暮らせる方法を地球規模で考えるためにも、宇宙技術開発はますます必要となっていくことでしょう。豊かな社会をつくるために、当社は今後も宇宙技術開発を支えてまいります。



写真提供: USEF

## 宇宙環境信頼性実証システム (SERVIS) プロジェクトとは…

SERVISとは、経済産業省の監督のもとに新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の委託を受けてUSEF様が開発を進めている宇宙環境信頼性実証システムのことで、このプロジェクトでは、宇宙実証衛星を打ち上げて放射線をはじめとする宇宙の厳しい環境における電子部品のデータを取得します。宇宙実証の成果として、民生部品・民生技術を宇宙機器に転用するためのデータベース、各種ガイドラインを構築し、民生部品・民生技術を衛星および搭載機器類に適用することにより、わが国の宇宙産業の国際競争力を強化することを目的としています。

2015年の創立50周年を控え、  
皆さまにとって欠かせない企業へと  
成長を遂げるべく  
全社員一丸となって邁進してまいります。

代表取締役社長

中島 哲二

皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお慶び  
申し上げます。

当社グループでは、新たな3ヵ年中期経営計画  
「Q Curve(キューカーブ)2015」を策定し、ICT(情報  
通信技術)の進歩に伴い、来るべきクラウド時代に備  
えて、時代の要請に応える競争力のある企業への質  
的転換をはかり、既存顧客との関係強化および新規  
顧客の獲得などによる収益構造の変革を目指すほか、  
コスト削減と企業体質の強化による収益基盤の安定  
化をはかっていくための施策を実施してまいります。

本年は、その初年度にあたり、成長に向けた大きな  
基盤づくりを始めています。業種・業務ノウハウを活か  
したターゲットの選択と集中、上流工程の対応力、品

質遵守の強化  
によるサービス  
拡大、当社グ  
ループのシナジ  
ーを活かした高付加価値ソリューションの提案、クラウド  
形態によるサービス提供型ビジネスの展開および経  
営とITの統合コンサルによる新規顧客の開拓ならびに  
既存顧客へのサービス拡大など受注獲得、利益確保  
に向けて邁進しております。

当社は、創立50周年に向けて急成長(急カーブ)を  
遂げるべく質的転換をはかり、つねに品質や技術にこ  
だわり、企業価値の向上を追求することで、魅力ある企  
業を目指してまいります。皆さまには、引き続きのご支援  
ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



上期の業績について

政策的な消費喚起により一定の経済効果は見  
られたものの、内需の回復力の脆弱さから景気低  
迷が長期化している状況にあります。これに加え、  
円高の進行や不安定な欧米の景気動向による  
外需の減速など、世界的な景気後退の影響を受

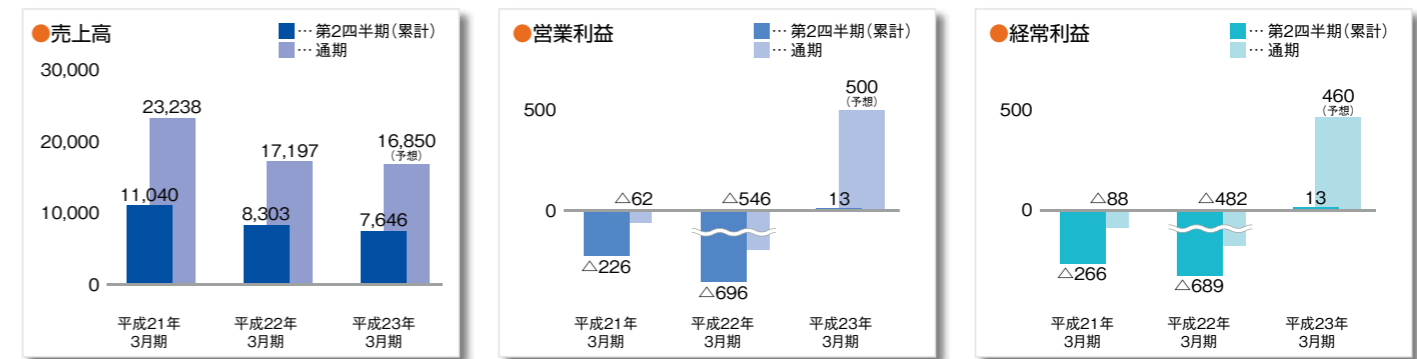
けた主要企業は、業績の不透明感を背景に、継  
続した投資抑制を行っております。このような状況  
のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は  
7,213百万円、売上高は7,646百万円となり、営  
業利益は13百万円となりました。

今期の見通しについて

下期におきましてもユーザ企業からの発注量は  
依然として厳しい状況が予想されます。売上高につ  
きましては、前期比減収も、引き続きプロジェクト採

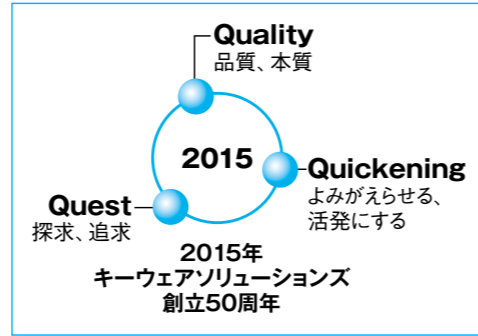
算管理の徹底や生産性向上による業務効率化や  
固定費ならびに販管費の圧縮などを通じ収益体質  
を強化し、利益確保に努めてまいります。

■連結業績ハイライト (単位:百万円、単位未満切り捨て)



※平成23年3月期(通期)は予想値です。  
※将来の計画に関する記載は、現在において入手可能な情報および仮定に基づき作成しており、実際の業績はさまざまな要因により計画と異なる場合があります。

スローガン



ICT（情報通信技術）の進歩に伴い、来るべきクラウド時代に備えて、  
当社グループは新たに収益構造を変革し、  
時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換を目指します。

本中期経営計画の3か年は、さらにその先のキューウェア創立50周年となる2015年までに急成長（急カーブ）を遂げるべく質的転換をはかり、つねに品質、技術にこだわり、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指します。

基本戦略

1 既存顧客との関係強化

五大顧客※を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指す

2 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大する

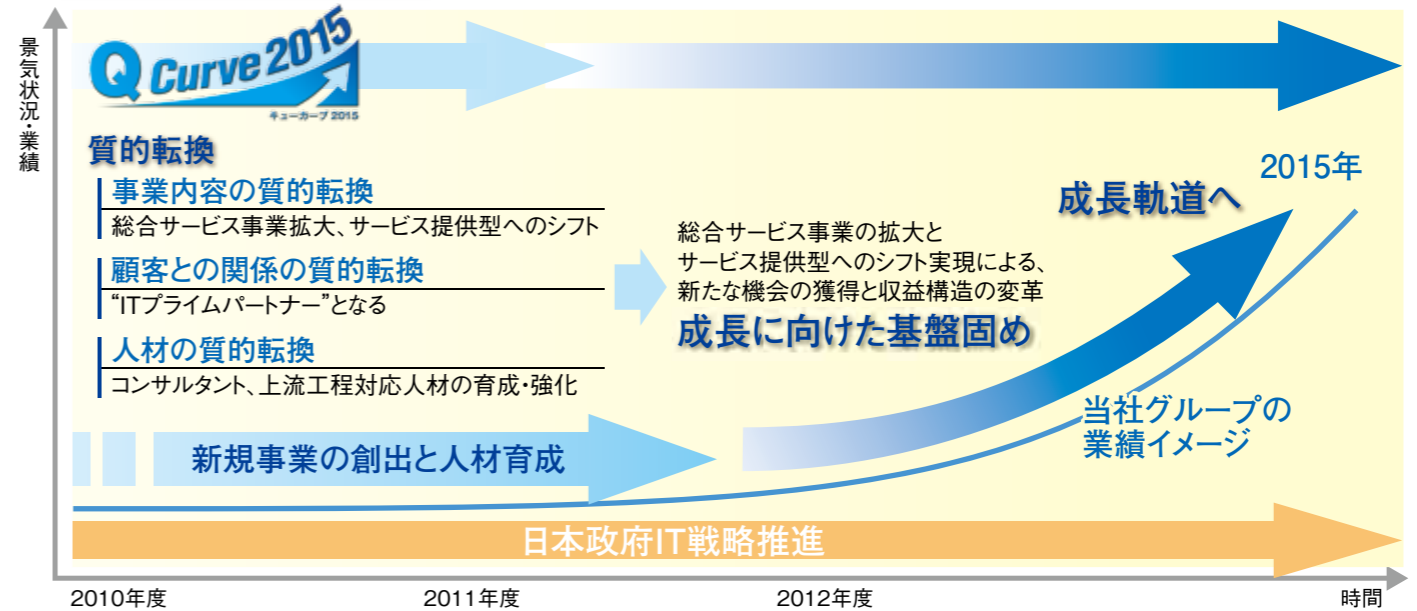
3 クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにもものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進する

4 競争力ある企業を目指す

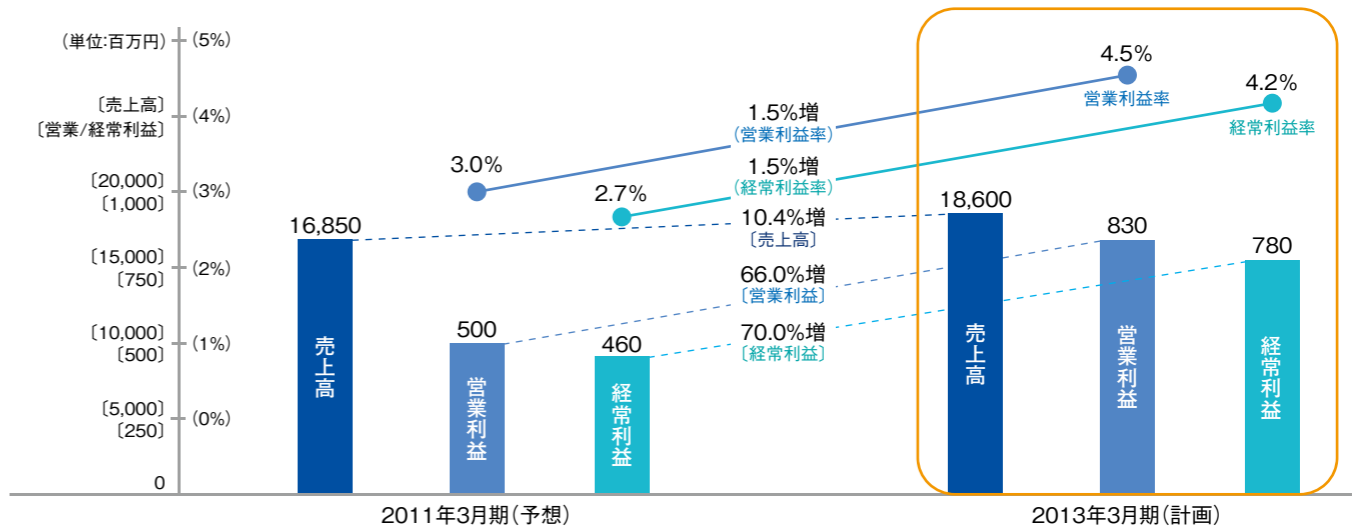
※五大顧客  
当社グループの約6割を占める特定顧客（NECおよび関係会社、NTT関係会社、JRおよび関係会社、日本HP、三菱商事および関係会社）

中長期的な成長イメージ



連結業績計画

質的転換により、収益性の向上をはかります



## 今後の取り組み

当社では、今期より中期経営計画達成に向けた取り組みを始めています。これからの3カ年は収益性の確保に努めるだけでなく、その後の大きな成長に向けた基盤づくりを行ってまいります。

### 既存顧客との関係強化

世界的な社会インフラ整備の潮流を背景とした五大顧客や大手Slerの社会インフラシステムの積極的な取り込みに対し、当社が保有する運輸系システム、社会インフラ系の監視・制御システムの構築ノウハウを活かし関わってまいります。

日本企業のグローバル展開やIFRS対応に伴い、大手Slerと連携したSAP社のERP等の基幹システム案件の積極的な取り込みを行います。

### 総合サービス事業の拡大

#### パッケージ製品の拡充

▶IFRSコンバージェンス対応のSAPテンプレートの新規開発、旅客案内システムパッケージの新規開発、ワークフローシステム「まいきゃびWorkflow」のiPhone対応などを行います。

### クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

#### 全社横断的な技術者育成を加速的に推進、今期中にキーウェアクラウドの確立を目指す

▶全社費用としての投資によるクラウドコンピューティング関連の開発ノウハウの修得と蓄積、各種スマート端末を使った一部の当社グループ保有パッケージの検証を行います。  
▶GO-Globalをクラウド基盤としたSaaS型システムの顧客への積極的な提案をいたします。

## Topics

### NTTデータシステムズとGO-Global製品代理店事業の譲受け契約を締結

「GO-Global」正規一次代理店である株式会社NTTデータシステムズからシンクライアント製品「GO-Global」および関連ソリューションに関する事業を平成22年9月1日付で譲受けいたしました。

- 「GO-Global」の顧客を多数保有しているNTTデータシステムズからの製品代理店事業の譲受けにより、顧客基盤を拡大
- 「GO-Global」関連ソリューションを活用した新たなソリューションの展開  
→当社製品「Hybrid ThinClient Mobile Access Key（ハイブリッドシンクライアントモバイルアクセスキー）」を活用したソリューションの売上が堅調



### 交通広告システムが、横浜市交通局管轄の地下鉄への導入が決定

同様の鉄道事業者向け提案活動を継続し、バス等の他事業者向けへの提案活動も積極的に展開いたします。

### Lotus Notes/Dominoを基盤としたワークフローシステム「まいきゃびWorkflow」の中国語化

日本企業の中国ブランチをターゲットとした販売を10月より開始いたしました。

### 次世代の院内感染対策システムとして、「Medlas-SHIPL（メドラス シプル）」による院内感染対策セミナーを開催

昨今、大きな脅威となっている院内感染症についてその問題点、解決法について、院内感染の可能性を未然に予測する解析法\*を發明された東海大学医学部 基礎医学系生体防御学 教授 藤本 修平氏より、Medlas-SHIPL（メドラス シプル）のデモンストレーションを交えながらご説明いただきました。



セミナー風景

※菌の異常集積検出機能と菌の院内拡散解析機能は群馬大学大学院細菌感染制御学で開発したアルゴリズムです。

**A 流動資産**

売掛金の増加はあったものの、現金及び預金の減少により、対前期末比230百万円減少の4,319百万円となりました。

**B 固定資産**

資産除去債務会計基準の適用による有形固定資産の増加はあったものの、のれんの償却および投資有価証券の減少等により、対前期末比63百万円減少の4,677百万円となりました。

**C 流動負債**

前期末に計上した事業構造改善に伴う未払金の減少等があったものの、短期借入金の増加により、対前期末比28百万円増加の1,758百万円となりました。

**D 固定負債**

資産除去債務の増加があったものの、長期借入金の返済により、対前期末比35百万円減少の889百万円となりました。

**E 純資産**

当四半期純損失およびその他有価証券評価差額金の計上により、対前期末比287百万円減少の6,349百万円となりました。

■四半期連結貸借対照表

|                | 前 期<br>平成22年3月31日現在 | 当第2四半期<br>平成22年9月30日現在 |
|----------------|---------------------|------------------------|
| <b>(資産の部)</b>  |                     |                        |
| <b>A</b> 流動資産  | 4,549               | 4,319                  |
| <b>B</b> 固定資産  | 4,740               | 4,677                  |
| 有形固定資産         | 210                 | 239                    |
| 無形固定資産         | 1,336               | 1,305                  |
| 投資その他の資産       | 3,193               | 3,132                  |
| 資産合計           | 9,290               | 8,996                  |
| <b>(負債の部)</b>  |                     |                        |
| <b>C</b> 流動負債  | 1,730               | 1,758                  |
| <b>D</b> 固定負債  | 924                 | 889                    |
| 負債合計           | 2,654               | 2,647                  |
| <b>(純資産の部)</b> |                     |                        |
| 株主資本           | 6,629               | 6,363                  |
| 評価・換算差額等       | 7                   | △13                    |
| <b>E</b> 純資産合計 | 6,636               | 6,349                  |
| 負債純資産合計        | 9,290               | 8,996                  |

■四半期連結損益計算書

|                     | 前第2四半期<br>平成21年4月1日から<br>平成21年9月30日まで | 当第2四半期<br>平成22年4月1日から<br>平成22年9月30日まで |
|---------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高                 | 8,303                                 | 7,646                                 |
| 売上原価                | 7,362                                 | 6,237                                 |
| <b>F</b> 売上総利益      | 941                                   | 1,408                                 |
| <b>G</b> 販売費及び一般管理費 | 1,638                                 | 1,394                                 |
| 営業利益又は営業損失(△)       | △696                                  | 13                                    |
| 経常利益又は経常損失(△)       | △689                                  | 13                                    |
| <b>H</b> 四半期純損失(△)  | △714                                  | △265                                  |

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書

|                               | 前第2四半期<br>平成21年4月1日から<br>平成21年9月30日まで | 当第2四半期<br>平成22年4月1日から<br>平成22年9月30日まで |
|-------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| <b>I</b> 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 299                                   | △451                                  |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー          | △215                                  | △95                                   |
| <b>J</b> 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | △385                                  | 149                                   |
| 現金及び現金同等物の<br>増減額(△は減少)       | △301                                  | △397                                  |
| 現金及び現金同等物の<br>期首残高            | 1,662                                 | 1,103                                 |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末残高          | 1,361                                 | 706                                   |

**F 売上総利益**

前期末実施した事業構造改善による人員の適正化、管理職等の給与削減、経費計画の見直しによる原価圧縮およびプロジェクト管理体制の強化による損益悪化プロジェクトの抑制により対前年同期比466百万円増加の1,408百万円と大幅に改善いたしました。

**G 販売費及び一般管理費**

役員、管理職等の給与削減および経費計画の見直しにより、対前年同期比243百万円減少の1,394百万円となりました。

**H 四半期純損失**

資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度費用および和解金を特別損失に計上したことにより、当四半期純損失265百万円となりました。

**I 営業活動による  
キャッシュ・フロー**

税金等調整前四半期純損失の計上、売上債権の増加および仕入債務の減少等により、451百万円の資金の減少となりました。

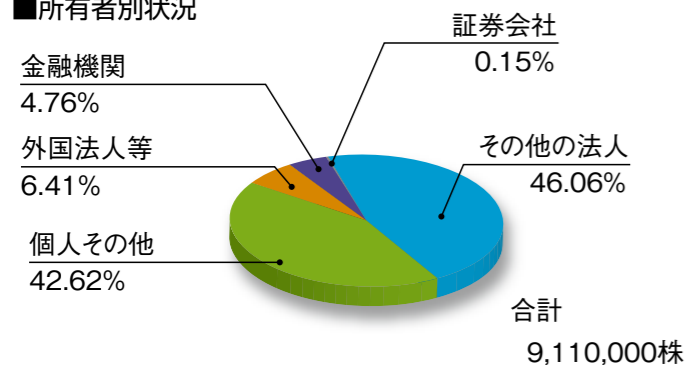
**J 財務活動による  
キャッシュ・フロー**

長期借入金の返済があったものの、短期借入金の増加により、149百万円の資金の増加となりました。

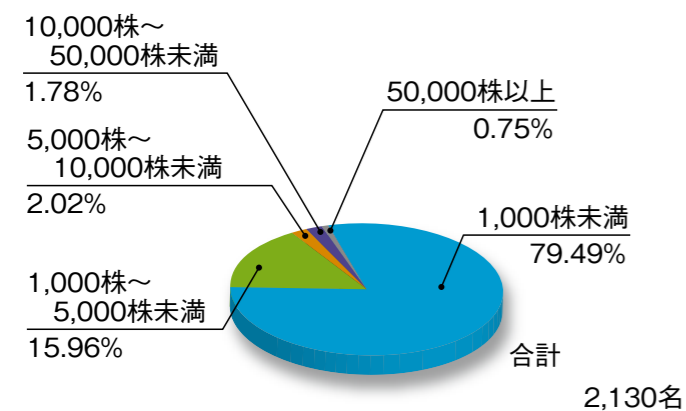
発行可能株式総数 36,440,000株  
 発行済株式総数 9,110,000株  
 株主数 2,130名

| 大株主                 | 所有株式数     | 持株比率(%) |
|---------------------|-----------|---------|
| 日本電気株式会社            | 3,190,000 | 35.02   |
| キーウェアソリューションズ従業員持株会 | 819,200   | 8.99    |
| 岡田 昌之               | 607,500   | 6.67    |

■所有者別状況



■所有株数別状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 毎年6月開催  
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当金 毎年3月31日  
 中間配当金 毎年9月30日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 および特別口座の口座管理機関 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  
 株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 【郵便物送付先】 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 【電話照会先】 (フリーダイヤル)0120-176-417  
 【インターネットホームページ URL】 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>  
 公告掲載新聞 日本経済新聞  
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部

株式に関するお手続き

- ・特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、株主名簿管理人である住友信託銀行(上記の電話照会先)へお願いいたします。
- ・配当金の口座振込のご指定につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)にてお手続きいただくことになりました。株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましても、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください。
- ・期間経過後の配当金のお支払いにつきましては、株主名簿管理人である住友信託銀行にお申出ください。
- ・租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額などを記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りしております(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

商号 キーウェアソリューションズ株式会社  
 住所 〒160-8422 東京都新宿区新宿三丁目1-13 (京王新宿追分ビル8F)  
 代表者 代表取締役会長 八反田 博  
 代表取締役社長 中島 哲二  
 創立 昭和40年5月  
 資本金 17億37百万円  
 売上 171億97百万円(平成22年3月期・連結)  
 従業員数 1,226名  
 主要法人株主 日本電気株式会社  
 株式会社ジェイアール東日本情報システム  
 日本ヒューレット・パッカード株式会社  
 株式会社三井住友銀行  
 住友生命保険相互会社  
 取得資格 経済産業省・システムインテグレータ登録制度  
 経済産業省・特定システムオペレーション企業等認定制度  
 品質マネジメントシステム登録事業者  
 プライバシーマーク使用許諾事業者  
 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者  
 環境マネジメントシステム登録事業者  
 CMMIアプライザル(運輸事業部レベル3)

役員

代表取締役会長 八反田 博 はったんだ ひろし  
 代表取締役社長 中島 哲二 なかしま てつじ  
 取締役 矢光 重敏 やこう しげとし  
 村上 優 むらかみ まさる  
 三田 昌弘 みた まさひろ  
 島田 孝雄 しまだ たかお  
 東野 正 ひがしの ただし  
 監査役 木本 誠 きもと まこと  
 山田 和男 やまだ かずお  
 岡西 祥太郎 おかにし しょうたろう  
 瀧田 博 たきた ひろし

※取締役 東野 正は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※監査役 岡西 祥太郎および瀧田 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



本社(賃貸)

八幡山事業所(賃貸)

# キーウェアの扉 皆さまとのコミュニケーションページ

## インターネットIR情報

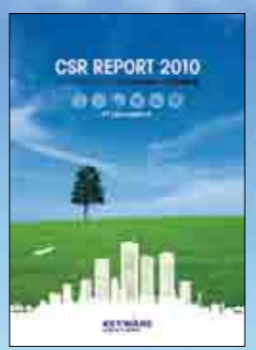
より使いやすく、  
わかりやすいホームページを目指して、  
IRページをリニューアルしました。  
<http://www.keyware.co.jp/ir/index.html>

### 社会・環境活動 (CSR) への取り組み



キーウェアグループでは、社会・環境貢献活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。

**CSR報告書の発行**  
キーウェアグループのCSR活動の内容と結果について、ステークホルダーの皆さまに、適切にわかりやすくご報告することを目的として「CSR報告書」を本年初めて作成し、ご報告させていただきました。  
キーウェアグループの社会・環境活動 (CSR) につきましては、ホームページでもご覧いただけます。  
<http://www.keyware.co.jp/csr/index.html>



### 1 「IRライブラリ」

- 各レポートのPDFがダウンロードできます。
- 本報告書の過去データも参照いただけます。

### 2 「決算説明 (動画配信)」

- 決算説明の動画を配信しております。



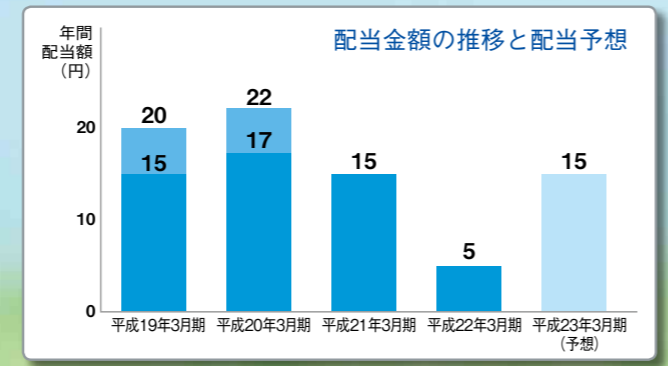
### 3 「会社案内 (動画配信)」

- 会社案内の動画を配信しております。



### 株主還元について

株主の皆さまへの安定的な配当を実施するとともに、積極的な株主還元をはかります。



※平成19年3月期は普通配当とJASDAQ上場記念配当5円を含む金額を掲載  
平成20年3月期は普通配当と東証2部上場記念配当5円を含む金額を掲載

## ICT時代の活用術 ⑤ 「デジタル放送化」

地上デジタル放送用の電波塔となる東京スカイツリーの建設が話題です。完成すれば電波塔としては世界一の高さとなります。ところで、従来のアナログ方式のテレビ放送が来年7月に終了しますが、そもそもどうして「デジタル放送化」をするのでしょうか？ デジタル放送では、アナログ放送に比べてたくさんの情報を送ることができるので、テレビ放送の占有する周波数帯域を空け、将来、次世代携帯電話をはじめとす

る移動体通信などの周波数需要に応えることが当初の目的でした。  
デジタル放送では、高品質な映像・音声サービスにより、カーナビや携帯電話など移動しながらでも乱れのないキレイな映像を見ることができるようになります。また、データ放送などの多様なサービスの提供も可能になります。通信・放送の世界は日々進化を続け、これからも人々の生活に浸透していくことでしょう。

